

## 注記（連結財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法……取得原価

ただし、開始時の評価基準は基準モデルによっており、その主な評価方法については、次のとおりです。

① 平成 19 年度以前に取得したもの……再調達原価

② 平成 20 年度以後に取得したもの……取得原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計、一部事務組合・広域連合においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……取得原価

② 出資金……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（※）……定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち武豊町等へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の事務組合においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（一般会計等においては、武豊町の公金の管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
半田市土地開発公社	－ 百万円	－ 百万円	1,000 百万円	1,000 百万円

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
知多中部広域事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.4%
知多中部広域事務組合 （消防指令センター特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.6%
中部知多衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.3%
知多南部広域環境組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7%
愛知県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.5%
愛知県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としていますが、愛知県市町村職員退職手当組合は、地方公会計マニュアルQ & Aにより連結したものとみなしています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産（一般会計等）

イ 内訳

事業用資産 11 百万円（11 百万円）

土地 11 百万円（11 百万円）

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定評価を基に評価しています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。